

令和4年度 新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金実施計画

No.	補助・単独	交付対象事業の名称	事業の概要 (①②③④を必ず明記) ①目的・効果 ②交付金を充当する経費内容 ③精算根拠 (対象数、単価等) ④事業の対象 (交付対象者、対象施設等)	経済対策との関係	事業初期	事業終期	A						担当課	
							総事業費	補助対象事業費	B					補助対象外経費
									C	D	E	F		
合計							2,252,189	-	-	955,648	-	1,296,541	-	
1	単	電子図書館事業	①新型コロナウイルス感染症対策の観点から、外出を控える市民に向け、電子図書館にて電子書籍貸出サービスを行うことにより、感染症予防対策下においても来館することなく、市民へ図書館サービスを提供する。 ②③ 新しい生活様式を推進するため、電子書籍貸出サービスを実施するための経費 ・電子図書館システム使用料(1,000タイトル):440万円 ④市立図書館	③-I-5. 生活・暮らしへの支援	R4.4	R5.3	4,400	-	-	2,860	-	1,540	図書館	
2	単	GIGAスクール環境整備事業(R4市当初予算分)	①新型コロナウイルス感染症の影響による学校の臨時休業等の期間中においても、切れ目ない学習環境を提供し、「地域未来構想20」に掲げられる『GIGAスクール構想の更なる加速・強化等による新たな時代に相応しい教育の実現』のための環境整備を図る。 ②③ 学校の休校時のオンライン授業やICTを活用した授業において教科書や音源等の著作物を使用できるようにするため、授業目的公衆送信補償金制度の使用料 ・著作権使用料 小学校14校:554千円 中学校6校 :437千円 ④市内小中学校	③-I-5. 生活・暮らしへの支援	R4.4	R5.3	991	-	-	644	-	347	学務課	
3	単	自宅療養者支援用品配布事業	①新型コロナウイルス感染症の陽性患者及び濃厚接触者で、食料品等の確保が困難な自宅療養者に対し、当面の食料品等を提供し、自宅療養期間中の生活を支援する。 ②③ ・消耗品費:15千円 (自宅療養者支援セットを配送するための段ボール購入費) ・自宅療養者支援セット:6,485千円(1,300セット) ④新型コロナウイルス感染症の陽性患者及び濃厚接触者	③-I-5. 生活・暮らしへの支援	R4.4	R5.3	6,500	-	-	4,225	-	2,275	保健センター	
4	単	レンタサイクル購入事業	①新型コロナウイルス感染症対策の観点から、密を避けながら楽しめるサイクリングが注目されており、レンタサイクルを拡充し、利用者を増やすことにより、コロナ禍における健康の維持・増進を図る。 ②③ ・レンタサイクル用自転車17台:698千円 ・レンタサイクル用自転車防犯登録手数料17台分:11千円(600円×17台=10,200円) ④市レンタサイクル施設利用者	③-I-5. 生活・暮らしへの支援	R4.4	R5.3	709	-	-	461	-	248	水とみどりの課	
5	単	GIGAスクール環境整備事業(R4市4月臨時会分)	①新型コロナウイルス感染症の影響による学校の臨時休業等の期間中においても、切れ目ない学習環境を提供し、「地域未来構想20」に掲げられる『GIGAスクール構想の更なる加速・強化等による新たな時代に相応しい教育の実現』のため、GIGAスクール環境整備事業以前に整備していた無線アクセスポイントの入替を実施する。 ②③ ・小学校無線アクセスポイント購入費(14校 175ポイント) 18,865千円(98,000円×175×1.1=18,865,000円) ・中学校無線アクセスポイント購入費(6校 124ポイント) 13,368千円(98,000円×124×1.1=13,367,200円) ・無線アクセスポイント設定業務委託料:55,000千円 ④市内小中学校	③-I-5. 生活・暮らしへの支援	R4.4	R5.3	87,233	-	-	56,701	-	30,532	学務課	
6	単	要保護・準要保護世帯支援事業(図書配布事業)	①新型コロナウイルス感染症の影響により、収入減少が懸念される要保護・準要保護世帯の児童・生徒に読書感想文の課題図書等を配布し、経済的支援を行う。 ②③ 小学校:対象529人 ・読書感想文課題図書 1,746千円 ・図書郵送料 366千円 中学校:対象319人 ・読書感想文課題図書 1,123千円 ・図書郵送料 221千円 ④要保護・準要保護世帯	③-I-5. 生活・暮らしへの支援	R4.4	R5.3	3,456	-	-	2,246	-	1,210	学務課	
7	単	修学旅行及び校外学習の延期等に対する支援事業	①新型コロナウイルス感染症の影響により、小中学校での修学旅行及び校外学習の中止または延期等に伴い追加的経費が発生した際、その経費を市が支援することにより、保護者の経済的負担を軽減する。 ②③ 修学旅行及び校外学習の延期に伴う追加的経費に対し、市で支援する経費 9,037千円 (小学校14校 366千円 中学校6校 8,671千円) ④各学校長	③-I-5. 生活・暮らしへの支援	R4.4	R5.3	9,037	-	-	5,874	-	3,163	指導課	
8	単	スクールカウンセラー追加配置事業	①新型コロナウイルス感染症大の影響により不安を抱えている児童生徒及び保護者の心のサポートを強化するため、学校教育相談員(スクールカウンセラー)を追加配置する。 ②③ ・学校教育相談員報酬 2,000千円 (1名 勤務時間6時間、週4日勤務) ・共済費、交通費等 577千円 (歳入) 雇用保険料本人負担分 8千円 ④市	③-I-5. 生活・暮らしへの支援	R4.4	R5.3	2,577	-	-	1,667	-	910	指導課	
9	単	デジタル技術を活用した芸術作品PR事業	①新型コロナウイルス感染症が長期化する中、デジタル技術を活用し、現地に行かず非接触にて、魅力的な芸術作品を閲覧できるサイトを構築し、オンラインによる市の魅力を発信するとともに、感染拡大防止を図る。 ②③ 芸術作品の高解像度静止画像または3Dモデルや作品の設置場所をデジタルマップで閲覧できるWebサイトの構築及び、そのWebサイトととも付くQRコードの作品への設置などを行うための委託料 ・デジタルを活用した芸術作品PR事業委託料 5,155千円 ④市(委託業者)	③-I-5. 生活・暮らしへの支援	R4.4	R5.3	5,155	-	-	3,351	-	1,804	文化芸術課	

No.	補助・単独	交付対象事業の名称	事業の概要（①②③④を必ず明記） ①目的・効果 ②交付金を充当する経費内容 ③積算根拠（対象数、単価等） ④事業の対象（交付対象者、対象施設等）	経済対策との関係	事業初期	事業終期	A						担当課	
							総事業費	B						補助対象外経費
								補助対象事業費	C 国庫補助額	D 交付対象経費	E 起債予定額	F その他		
10	単	オンライン環境整備事業（R4市4月臨時会分）	①公民館6館及びウェルネスプラザのフリーWi-Fi整備、市民会館の配信機材導入、市民相談・消費生活相談における電話・オンライン対応機器を導入し、コロナ禍においてオンライン環境を整備することにより、オンラインで配信や各種相談等を行い、対面・接触機会を減らし感染拡大防止を図る。 ②③ 【フリーWi-Fi整備】 ・公民館6館 3,099千円 （戸頭・永山・寺原・井野・森代・相馬南公民館） ・取手ウェルネスプラザ 846千円 【市民会館オンライン配信機器整備】 ・市民会館配信環境整備 1,375千円 （配信用旋回型HDカメラ1台・配信用PC2台・周辺機器一式） 【各相談オンライン環境整備】 ・市民相談オンライン環境整備 194千円 （電話会議用マイクスピーカー2台） ・消費生活相談オンライン環境整備 210千円 （タブレット端末2台） ④各施設利用者、各相談利用者	③-I-5. 生活・暮らしへの支援	R4.4	R4.4	5,724		3,721			2,003	情報管理課	
11	単	プレミアム付商品券事業（R4市4月臨時会分）	①新型コロナウイルス感染症が長期化する中、原油高・物価高騰など経済的影響を受けている市民に向け、市内商店で使えるプレミアム付商品券（プレミアム率：40%）を発行し、生活支援及び地域における消費喚起を図る。 ②③ ・プレミアム付商品券発行に係る委託経費 576,385千円 （人材派遣委託料1,535千円、印刷換金業務委託料569,404千円、販売業務委託料2,744千円、案内通知書作成処理及びシステムサポート等委託料1,602千円、販売代金移送業務委託料1,100千円） ・プレミアム付商品券発行に係る事務経費 11,387千円 （会計年度任用職員報酬等2名分3,113千円、職員手当等2,497千円、その他手数料等事務費5,777千円） （歳入・その他） ・プレミアム付商品券発行代金 392,000千円 ・雇用保険料本人負担分 10千円 ④市内世帯	④-IV. コロナ禍において物価高騰等に直面する生活困窮者等への支援	R4.4	R5.3	587,772		132,138			455,634	産業振興課	
12	単	コミュニティバス交通系ICカード導入補助事業	①コミュニティバス運行事業者に対し、車載器の導入経費を補助し、新型コロナウイルス感染症対策として、非接触によるバス利用を促進することにより感染拡大防止を図る。 ②③ ・コミュニティバス交通系ICカード導入事業補助金 4,400千円 （コミュニティバス運行事業者1社 導入バス5台 800,000円×5台×1.1=4,400,000円） ④コミュニティバス運行事業者1社	③-I-4. 事業者への支援	R4.4	R5.3	4,400		2,860			1,540	都市計画課	
13	単	学校給食食料供給事業者支援事業	①新型コロナウイルス感染症拡大に伴う、学校の臨時休業により影響を受けた学校給食用食材（主食及び牛乳）納入事業者に対して経済支援を行う。 ②③ 新型コロナウイルス感染症拡大防止のため、令和3年9月に市内小中学校を臨時休業、分登校としたため、事業者に対して経費に係る費用を補助金として支出する。 ・学校等臨時休業対策費給食事業補助金 3,201千円 小学校自校式（8校） 1,429千円 中学校自校式（4校） 685千円 給食センター（小中8校） 1,087千円 ④給食食材搬入業者	③-I-4. 事業者への支援	R4.4	R5.3	3,201		2,081			1,120	保健給食課	
14	単	音楽家支援事業	①新型コロナウイルス感染症の影響により、活動機会が減少した音楽家の経済支援という観点から、市民会館ロビーで音楽コンサートを定期的に開催する。 ②③ 市民会館ロビーで「アフタヌーンコンサート」をR4.7月からR5.3月の間、毎月開催し、コロナ禍で活動機会が減少した音楽家を支援する。 ・取手市音楽家支援事業委託料 1,500千円 コンサートの回数については以下を予定（計11回） A. ロビーコンサート（一般部門） 9回 B. 新人演奏家演奏会 1回 C. 大ホールコンサート（A.Bの全出演者） 1回 ④取手市在住または活動拠点が取手市にある音楽家	③-I-4. 事業者への支援	R4.4	R5.3	1,500		975			525	文化芸術課	
15	単	芸術家パートナーシップ事業	①市内で活動する芸術家を放課後子どもクラブに派遣し、コロナ禍で活動機会が減少した芸術家を支援しつつ子どもたちに多様な体験機会を提供する。 ②③ ・芸術家パートナーシップ事業委託料 6,500千円 （市内放課後子どもクラブ14か所にて実施） ④取手市在住または活動拠点が取手市にある芸術家	③-I-4. 事業者への支援	R4.4	R5.3	6,500		4,225			2,275	文化芸術課	
16	単	アート創作活動拠点オンライン公開事業	①市内で活動する芸術家の創作活動やインタビュー等をインターネット上に公開し、「アートのまち」としての魅力を広く発信するとともに、新型コロナウイルス感染症禍で活動機会が減少した芸術家を支援する。 ②③ 芸術家の創作活動拠点の取材・芸術家へのインタビュー及びその活動の様子をインターネット上で公開するための経費 ・創作活動拠点オンライン公開事業委託料 7,300千円 ④取手市在住または活動拠点が取手市にある芸術家	③-I-4. 事業者への支援	R4.4	R5.3	7,300		4,745			2,555	文化芸術課	
17	単	避難所環境整備事業	①コロナ禍での災害発生時、避難所内における新型コロナウイルス感染症拡大防止のため、地面から一定の高さを確保することで睡眠時等の感染防止に資する簡易ベッドの整備や、耐震性貯水槽からの給水時等に、対人接触や密を避けるために必要となる備品を整備する。 ②③ ・避難所用パーティション150台 5,016千円 ・災害時用折りたたみ簡易ベッド300台 3,168千円 ・耐震性貯水槽用給水スタンド3台 792千円 ④市	③-I-3. 感染防止策の徹底	R4.4	R5.3	8,976		5,834			3,142	安全安心対策課	
18	単	保育所ICT推進事業	①公立保育所に配置するパソコンを増台し、ICT化により対人接触機会の減少を図り感染拡大防止を図るとともに、保育士の負担を軽減し、保育の質を向上させる。 ②③ 市内公立保育所に配置するPCを増台し、ICT化により対人接触機会の低減を図る ・保育業務ICT用PC 5所計41台 16,972千円 （376,300円×41台×1.1=16,971,130円） 保育業務用PC: ない Zoom用PC: 各保育所1台 ④市	③-I-3. 感染防止策の徹底	R4.4	R5.3	16,972		11,032			5,940	子育て支援課	

No.	補助・単独 交付対象事業の名称	事業の概要（①②③④を必ず明記） ①目的・効果 ②交付金を充当する経費内容 ③積算根拠（対象数、単価等） ④事業の対象（交付対象者、対象施設等）	経済対策との関係	事業 初期	事業 終期	A						担当課	
						総事業費	B						補助対 象外経 費
							補助対 象事業 費	C 国庫補 助額	D 交付対 象経 費	E 起債予 定額	F その他		
19	単 救急自動車購入事業	①新型コロナウイルス感染症患者等の移送等を行っている予備救急自動車の老朽化が著しく、長距離搬送中の故障等が懸念されており、た、移送の際に運転席及び助手席の後部に隔壁扉を設置、患者室内にオゾン発生装置を搭載することで、残存するウイルスや手の届かない場所の除菌が可能となり、救急隊員及び他者への感染のリスクを軽減することができるため新規の救急車を購入しコロナ禍での搬送体制を強化する。 ②③ 新型コロナウイルス感染症患者を移送する高規格救急自動車の購入 ・高規格救急自動車購入 43,488千円 （その他） ・地方債 14,400千円 ④消防署	③-I-3. 感染 防止策の徹底	R4.4	R5.3	43,488		29,088			14,400	消防本部	
20	単 消防救急業務等感染症予防対策事業	①新型コロナウイルス感染症疑似傷病者等を医療機関へ搬送する消防救急業務において、使用している感染防止衣や消毒用消耗品等を確保し、救急業務体制をさらに万全なものとし、感染拡大防止を図る。 ②③ 新型コロナウイルス感染症疑似傷病者等を移送する際の感染防止対策消耗品 7,992千円 （感染防止衣(上下)2,500枚、消毒作業用消耗品等） ・新型コロナウイルス感染症患者を移送する際に、心肺停止患者に使用する救急医療機材 1,169千円 （心肺停止患者用吸引器一式(ディスポーザブルタイプ)5台) ④消防署	③-I-3. 感染 防止策の徹底	R4.4	R5.3	9,161		5,955			3,206	消防本部	
21	単 小中学校等の感染症予防対策事業（R4市4月臨時会分）	①低年齢層の新型コロナウイルス感染症が広がっていることも踏まえ、密を避けるために小中学校の手足洗い場の増設、非接触のため配膳室の手洗い場の自動水栓化、教育総合支援センターの空調改修等を行うとともに、校内の消毒等を行い、感染予防を図る。 ②③ ・手足洗い場設置工事 24,500千円 小学校 10校(保健室、廊下) 中学校 2校(廊下) ・配膳室自動水栓化工事 6,400千円 小学校 6校 中学校 1校 ・教育総合支援センター空調設備改修工事 6,926千円 ・小中学校校舎内等の消毒に係る経費 10,800千円 ・保護者等への連絡のための経費 2,874千円 ・教育総合支援センター感染予防消耗品 319千円 ④市内小中学校	③-I-3. 感染 防止策の徹底	R4.4	R5.3	51,619		33,551			18,068	教育総務課 学務課 保健給食課 指導課	
22	単 公共施設の感染症予防対策事業（R4市4月臨時会分）	①新型コロナウイルス感染症対策の観点から、広く市民等が利用する公共施設等の空調設備改修、トイレ改修を行うとともに、障害者福祉施設、介護予防拠点施設、公民館などで使用する手指消毒液やパーテーション等の消耗品を購入し、感染拡大防止を図る。 ②③ 【空調設備改修】 ・空調設備改修工事実施設計委託料(2施設) 1,531千円 ・空調設備改修工事(3施設) 19,850千円 （戸頭地域子育て支援センター・いきいきプラザ・藤代武道場） 【藤代スポーツセンタートイレ改修】 ・トイレ改修工事実施設計委託料 2,150千円 ・トイレ改修工事 41,000千円 【公共施設等の感染拡大防止】 ・感染拡大防止消耗品 3,786千円 （消毒液・ハンドソープ・パーテーション等） ④市	③-I-3. 感染 防止策の徹底	R4.4	R5.3	68,317		44,408			23,909	障害福祉課 子育て支援課 健康づくり推進課 保健センター 生涯学習課 スポーツ振興課 図書館	
23	単 各事業における感染拡大防止対策	①期日前投票所等における投票用紙自動交付機、郵便発送業務における郵便料金計器、母子保健事業における手指消毒液、パーテーション等の消耗品を購入し、新型コロナウイルス感染症が長期化する中、感染症対策として、対人接触機会の減少と感染拡大防止を図る。 ②③ 【選挙関係業務】 投票用紙の手渡しによる接触機会を減らすことで感染症対策を図る。 ・投票用紙自動交付機6台 1,848千円 【郵便物発送関係業務】 郵便物発送業務に関わる職員の接触機会を減らし感染症対策を図る。 ・郵便室改修工事 1,300千円 ・郵便物発送業務用備品 4,912千円 （郵便料金計器1台・機械台1台・作業台1台） 【母子保健事業】 接触機会が多い母子保健事業の感染予防対策を図る。 ・感染予防消耗品 552千円 （手指用消毒液、ティッシュペーパー・アクリル板・フェイスシールド等） ④市	③-I-3. 感染 防止策の徹底	R4.4	R5.3	8,612		5,598			3,014	総務課 保健センター	
24	単 抗原定性検査キット購入事業（R4市4月臨時会分）	①保育所(民間保育園を含む)や公立小中学校、放課後子どもクラブを始めとした市の各種行政サービスに従事する職員が濃厚接触者となった場合に、抗原定性検査の実施により、待機期間中でも行政サービスへの従事を可能とするため検査キットを購入する。 ②③ ・新型コロナウイルス感染症抗原定性検査キット(簡易検査キット) 7,236千円 市職員 200回分 公立保育所 320回分 民間保育施設等 1,280回分 小学校 402回分 中学校 160回分 放課後子どもクラブ 462回分 ④市	③-I-3. 感染 防止策の徹底	R4.4	R5.3	7,236		4,703			2,533	人事課 子育て支援課 保健給食課 子ども育少年課	
25	単 給食費等の負担軽減事業（R4市6月先議分）	①コロナ禍において食材の価格が高騰するなか、保育所等・市立小中学校における給食費への価格転嫁について、新型コロナウイルス感染症により経済的な影響を受けている保護者の負担増大を防ぐため、食材費高騰の相当額を措置する。 ②③ ・民間保育施設等31施設 3,975千円 （民間保育園等食料費補助金） ・公立保育所5所 1,133千円(賄材料費) ・自校式小学校8校 4,382千円(賄材料費) ・自校式中学校4校 2,401千円(賄材料費) ・給食センター 小学校6校 中学校2校 2,949千円(賄材料費) ※公立施設の教職員分は対象から除く ④保護者	④-IV. コロナ 禍において物 価高騰等に直 面する生活困 窮者等への支 援	R4.6	R5.3	14,840		10,388			4,452	子育て支援課 保健給食課	
26	単 修学旅行等参加補助事業	①コロナ禍において原油価格の高騰により燃料価格が上昇するなか、修学旅行等に係る追加的経費について、新型コロナウイルス感染症により経済的な影響を受けている保護者の負担を軽減するため、補助金を支給する。 ②③ ・修学旅行、校外学習等における、追加的経費に対し、市で支援するための経費 11,419千円 ・2泊3日 1人 3,000円 × 1,803人 = 5,409,000円 ・2泊2日 1人 2,000円 × 1,507人 = 3,014,000円 ・日帰り 1人 1,000円 × 2,996人 = 2,996,000円 計: 6,296人 11,419,000円 ④各学校長	④-IV. コロナ 禍において物 価高騰等に直 面する生活困 窮者等への支 援	R4.6	R5.3	11,419		7,993			3,426	指導課	

No.	補助・単独	交付対象事業の名称	事業の概要(①②③④を必ず明記) ①目的・効果 ②交付金を充当する経費内容 ③積算根拠(対象数、単価等) ④事業の対象(交付対象者、対象施設等)	経済対策との関係	事業初期	事業終期	総事業費	A						担当課
								補助対象事業費	C 国庫補助額	D 交付対象経費	E 起債予定額	F その他	G 補助対象外経費	
27	単	GIGAスクール環境整備事業(R4市6月先議分)	①新型コロナウイルス感染症の影響による学校の臨時休業等の期間中においても、切れ目のない学習環境を提供し、「地域未来構想20」に掲げられる「GIGAスクール構想の更なる加速・強化等による新たな時代に相応しい教育の実現」のため、職員室や校長室における無線環境整備により、校内でのオンライン集会や教員のオンライン会議利用時の通信環境向上を図る。 ②③ ・無線アクセスポイント購入費(小中学校20校 42ポイント) 4,528千円(98,000円×42×1.1=4,527,600円) ・無線アクセスポイント設定業務委託料:23,760千円 ④市内小中学校	③-I-5. 生活・暮らしへの支援	R4.6	R5.3	28,288			19,802		8,486	学務課	
28	単	オンライン環境整備事業(R4市6月先議分)	①議会議事室へのPC設置、全方位カメラ用PC、動画編集専用のPC等、コロナ禍におけるオンライン環境整備を行うことにより、オンラインによる議会議事・情報発信の体制を強化し、対面・接触機会を減らし新型コロナウイルス感染症拡大防止を図る。 ②③ ・議会議事室用パソコン1台 266千円 ・議会オンライン配信用パソコン1台 506千円 ・動画編集用パソコン(ソフトウェア含む)2台 1,075千円 ④市・市議会	③-I-5. 生活・暮らしへの支援	R4.6	R5.3	1,847			1,293		554	情報管理課 議事事務局	
29	単	プレミアム付商品券事業(R4市6月先議分)	①新型コロナウイルス感染症が長期化する中、原油高・物価高騰など経済的な影響を受けている市民に向け、市内商店で使えるプレミアム付商品券(プレミアム率:40%)を発行し、生活支援及び地域における消費喚起を図る。 ※計画No.11と同一事業(商品券購入を1人1冊から2冊へ増) ②③ ・プレミアム付商品券発行に係る委託経費 572,744千円 ・材料派遣委託料4,092千円、印刷換金業務委託料566,104千円、販賣業務委託料2,548千円 ・プレミアム付商品券発行に係る事務経費 1,436千円(会計年度任用職員期末手当等336千円、その他手数料等事務費1,100千円) ・プレミアム付商品券発行代金 392,000千円 ・雇用保険料本人負担分 1千円 ④市内世帯	④-IV. コロナ禍において物価高騰等に直面する生活困難者等への支援	R4.6	R5.3	574,180			127,525		446,655	産業振興課	
30	単	福祉有償運送等支援事業補助金	①市内で活動する新型コロナウイルス感染症により経済的影響を受けている福祉有償運送実施団体に、コロナ禍において原油価格の高騰により燃料価格が上昇するなか、燃料価格・物価高騰に対する支援を行うことにより、高齢者等の移動手段を維持する。 ②③ 市内で活動する福祉有償運送実施団体(4団体)に対し、燃料価格の高騰に対する支援を行う ・福祉有償運送等支援事業補助金 1,514千円 ④市内福祉有償運送実施団体	④-I. 原油価格高騰対策	R4.6	R5.3	1,514			1,060		454	高齢福祉課	
31	単	じん芥・し尿・廃棄物収集運搬事業者支援事業補助金	①新型コロナウイルス感染症により経済的影響を受けているじん芥・し尿・廃棄物収集運搬事業者を対象に、コロナ禍において原油価格の高騰により燃料価格が上昇するなか、燃料価格・物価高騰に対する経営支援を行うことにより、市民生活や社会機能を維持する。 ②③ 日常生活において排出されるじん芥の運搬収集、し尿汲み取り、消化槽清掃業務を担う市内に主たる事業所を置く委託事業者及び、一般廃棄物収集運搬許可事業者に支援を行う ・じん芥・一般廃棄物収集運搬事業者補助金 12,000千円 ・じん芥収集運搬業務委託事業者 6社 ・一般廃棄物収集運搬(事業系一般廃棄物)許可事業者 2社 ・し尿収集運搬業務委託事業者 2社 ・一般廃棄物収集運搬(浄化槽汚泥)許可事業者 2社 ④市内じん芥・一般廃棄物収集運搬事業者	④-I. 原油価格高騰対策	R4.6	R5.3	12,000			8,400		3,600	環境対策課	
32	単	地域公共交通等支援事業補助金	①新型コロナウイルス感染症により経済的影響を受けている地域公共交通事業者等を対象に、コロナ禍において原油価格の高騰により燃料価格が上昇するなか、燃料価格・物価高騰に対する経営支援を行うことにより、市民の日常生活に必要な移動手段を維持する。 ②③ ・地域公共交通等支援事業補助金 20,000千円 路線バス事業者 1,000千円×10路線=10,000千円 貸切バス事業者 1,000千円×2事業者=2,000千円 タクシー事業者 1,000千円×7事業者=7,000千円 鉄道事業者 1,000千円×1事業者=1,000千円 ④市内公共交通機関事業者	④-I. 原油価格高騰対策	R4.6	R5.3	20,000			14,000		6,000	都市計画課	
33	単	消防業務における感染症予防対策事業	①消防業務において、現在、複数人で共有している空気呼吸器の面体を個人装備にすることで、職員間での新型コロナウイルス感染症への感染リスク軽減を図る。 ②③ 感染防止対策として消防車両に積載している空気呼吸器面体 4,455千円 (29,700円×150個=4,455,000円) ④消防署	③-I-3. 感染防止策の徹底	R4.6	R5.3	4,455			3,119		1,336	消防本部	
34	単	小中学校等の感染症予防対策事業(R4市6月先議分)	①低年齢層の新型コロナウイルス感染症が広がっていることも踏まえ、教育総合支援センターのトイレを自動水栓化に改修、桜が丘小放課後子どもクラブの手洗い場の密を避けるため増設し、新型コロナウイルス感染症拡大防止を図る。 ②③ ・教育総合支援センタートイレ改修工事 992千円 ・桜が丘小放課後子どもクラブ手洗い場設置工事 1,500千円 ④市内小中学校	③-I-3. 感染防止策の徹底	R4.6	R5.3	2,492			1,744		748	指導課 子ども青少年課	
35	単	公共施設の感染症予防対策事業(R4市6月先議分)	①新型コロナウイルス感染症拡大を防ぐため、講場に設置しているアクリルパーティションの増設・更新を行うことにより、議員間・執行部職員間での感染リスク軽減を図る。 ②③ ・講場内感染拡大消耗品 880千円(アクリル板 50枚) ④市	③-I-3. 感染防止策の徹底	R4.6	R5.3	880			616		264	議事事務局	
36	単	抗原定性検査キット購入事業(R4市6月先議分)	①市内小中学校において予定している宿泊を伴う学習活動を安心した状態で実施できるよう、出発前の事前検査に必要な抗原検査キットを購入する。 ②③ ・新型コロナウイルス感染症抗原定性検査キット(簡易検査キット) 2,388千円 中学3年生(修学旅行) 1,500円×706人×1.1=1,164,900円 中学1年生(宿泊研修) 1,500円×741人×1.1=1,222,650円 ④市	③-I-3. 感染防止策の徹底	R4.6	R5.3	2,388			1,672		716	保健給食課	
37	単	要保護・準要保護世帯支援事業(昼食費補助事業)	①学校の臨時休業に伴い休業期間中(R4.1月~3月)の昼食費として給食予定日1日あたり300円を支給し、新型コロナウイルス感染症により経済的影響を受けている要保護・準要保護世帯に対して支援する。 ②③ ・小学校:対象者548人 延べ8,777食 ・昼食費補助 2,634千円 ・中学校:対象者186人 延べ905食 ・昼食費補助 273千円 ④要保護・準要保護世帯	③-I-5. 生活・暮らしへの支援	R4.4	R5.3	2,907			1,890		1,017	学務課	

No.	補助・単独	交付対象事業の名称	事業の概要（①②③④を必ず明記） ①目的・効果 ②交付金を充当する経費内容 ③積算根拠（対象数、単価等） ④事業の対象（交付対象者、対象施設等）	経済対策との関係	事業初期	事業終期	A						担当課	
							総事業費	B						補助対象外経費
								補助対象事業費	C 国庫補助額	D 交付対象経費	E 起債予定額	F その他		
38	単	子育て世帯応援臨時給付金事業(物価高騰分R4市9月定例会分)	①新型コロナウイルス感染症が長期化する中、原油高・物価高騰に対する市民生活支援として、経済的な影響を受けている子育て世帯へ、18歳までの子1人あたり10,000円の給付(対象者14,006人見込)を行い、子育て世帯を支援する。 ②③ ・子育て世帯応援臨時給付金(8,900世帯 14,006人見込 うち9,006人分※差はNo.51で計上) 90,060千円(10,000円×9,006人=90,060千円) ・子育て世帯応援臨時給付金給付に係る事務経費 5,973千円(会計年度任用職員報酬等3名分2,658千円、データ抽出業務委託料500千円、その他事務費2,815千円) (歳入・その他) ・雇用保険料本人負担分 7千円 ④市内子育て世帯	④-IV. コロナ禍において物価高騰等に直面する生活困窮者等への支援	R4.9	R5.3	96,033		25,129			70,904	臨時特別給付対策室	
39	単	給食費等の負担軽減事業(R4市9月定例会分)	①コロナ禍において食材の価格が高騰するなか、保育所等・市立小中学校における給食費への価格転嫁について、新型コロナウイルス感染症により経済的な影響を受けている保護者の負担増大を防ぐため、食材費高騰の相当額を措置する。 ②③ ・民間保育施設等31施設 3,400千円 (民間保育園等食料費補助金) ・公立保育所5所 1,096千円(賄材料費) ・自校式小学校8校 1,928千円(賄材料費) ・自校式中学校4校 1,037千円(賄材料費) ・給食センター 小学校6校 中学校2校 1,297千円(賄材料費) ※公立施設の教職員分は対象から除く ④保護者	④-IV. コロナ禍において物価高騰等に直面する生活困窮者等への支援	R4.9	R5.3	8,778		4,390			4,388	子育て支援課 保健給食課	
40	単	福祉施設等物価高騰対策支援金(R4市9月定例会分)	①新型コロナウイルス感染症により経済的影響を受けている高齢者福祉施設・障害者福祉施設等を運営する事業者に対し、コロナ禍における燃料価格・物価高騰に対する支援金を交付することにより、施設運営の維持を支援する。 ②③ ・高齢者福祉施設等物価高騰対策支援金 14,300千円 入所系施設(41施設):200,000円×41施設=8,200千円 通所系施設(61施設):100,000円×61施設=6,100千円 ・障害者福祉施設等物価高騰対策支援金 6,300千円 入所系施設(11施設):200,000円×11施設=2,200千円 通所系施設(41施設):100,000円×41施設=4,100千円 ※公立施設については対象から除く ④市内高齢者福祉施設・障害者福祉施設等	④-I. 原油価格高騰対策	R4.9	R5.3	20,600		10,300			10,300	高齢福祉課 障害福祉課	
41	単	生産販売農家緊急補助金	①新型コロナウイルス感染症により経済的影響を受けている市内生産販売農家に対し、コロナ禍における燃料価格・物価高騰に対する補助金を交付することにより、生産販売農家を経済的に支援する。 ②③ 生産販売農家1,000名を対象 補助金額(※全て耕作面積10a当たり) 水稲・麦・大豆・なたね耕作:3,000円 施設園芸または露地(野菜・果樹)耕作:12,000円 施設園芸(花き)耕作:31,000円 加温施設園芸耕作面積:48,000円 ・生産販売農家緊急補助金 60,900千円 水稲・麦・大豆・なたね耕作面積 179,728a×3,000円/10a=54,000千円 施設園芸または露地(野菜・果樹)耕作面積 3,750a×12,000円/10a=5,000千円 施設園芸(花き)耕作面積 100a×31,000円/10a=400千円 加温施設園芸耕作面積 300a×48,000円/10a=1,500千円 ・生産販売農家緊急補助金給付に係る事務経費 1,342千円(会計年度任用職員報酬等3名分1,238千円、その他事務費104千円) ④市内生産販売農家	④-I. 原油価格高騰対策	R4.9	R5.3	62,242		31,121			31,121	農政課	
42	単	運送事業者等事業継続支援金	①新型コロナウイルス感染症により経済的影響を受けている市内道路運送事業者等に対し、コロナ禍における燃料価格・物価高騰に対する支援金を交付することにより、運送事業者等の事業継続を支援する。 ②③ 事業用車両(緑・黒ナンバー)1台につき 大型・中型:120千円 普通・小型:60千円 ※事業所あたり100万円上限 ・運送事業者等事業継続支援金 36,000千円 大型・中型:120,000円×250台=30,000千円 普通・小型:60,000円×100台=6,000千円 ・運送事業者等事業継続支援金給付に係る事務経費 3,515千円(会計年度任用職員報酬等2名分2,336千円、職員手当等947千円、その他通信運搬費等事務費232千円) (歳入・その他) ・雇用保険料本人負担分 9千円 ④市内道路運送事業者等	④-I. 原油価格高騰対策	R4.9	R5.3	39,515		19,753			19,762	産業振興課	
43	単	芸術家への支援事業	①新型コロナウイルス感染症の影響により、活動機会が減少した芸術家に対して活躍の場を提供するため、芸術によるまちづくり参画の機会を創出する。 ②③ ・壁画によるまちづくり委託料 3,729千円(修復予定壁画) 関東鉄道常総線取手駅「letter 酔狂 生命の音」(平成29年制作) 国道6号バイパス 藤代大橋下「日本の四季」(平成26年制作) ④取手市在住または活動拠点が取手市にある芸術家	③-I-4. 事業者への支援	R4.9	R5.3	3,729		1,865			1,864	文化芸術課	
44	単	指定管理者利用制限支援金給付事業	①新型コロナウイルス感染拡大防止のために、令和3年度中に施設の利用制限を行った指定管理者に対し、支援金を交付して事業継続を支援する。 ②③ 利用制限支援金 3,000千円 R3決算額×支援率(1/2) ※上限100万円 A施設:2,442,519円×1/2=1,000千円(上限100万円) B施設:2,975,511円×1/2=1,000千円(上限100万円) C施設:9,469,423円×1/2=1,000千円(上限100万円) ④市内公共施設指定管理者	③-I-4. 事業者への支援	R4.9	R5.3	3,000		1,500			1,500	健康づくり推進課 文化芸術課 スポーツ振興課	

No.	補助・単独	交付対象事業の名称	事業の概要（①②③④を必ず明記） ①目的・効果 ②交付金を充当する経費内容 ③積算根拠（対象数、単価等） ④事業の対象（交付対象者、対象施設等）	経済対策との関係	事業初期	事業終期	A						担当課	
							総事業費	B						補助対象外経費
								補助対象事業費	C 国庫補助額	D 交付対象経費	E 起債予定額	F その他		
45	単	オンライン環境整備事業（R4市9月定例会分）	①火災予防手続きの電子申請対応、放課後子どもクラブのインターネット環境整備、介護認定審査会のオンライン化等、コロナ禍におけるオンライン環境整備をすることにより、対面・接触機会を減らし新型コロナウイルス感染拡大防止を図る。 ②③ ・火災予防手続き電子申請 886千円 （火災予防事務システム構築業務委託料、火災予防事務用備品モニター2台等） ・放課後子どもクラブインターネット環境整備 5,061千円 （放課後子どもクラブ用PC15台、インターネット通信料） ・介護認定審査会オンライン化 6,036千円 （介護認定審査会用タブレット37台、データ通信料・使用料） ④市	③-I-5. 生活・暮らしへの支援	R4.9	R5.3	11,983		5,992			5,991	消防本部 子ども青少年課 高齢福祉課	
46	単	公共施設の感染症予防対策事業（R4市9月定例会分）	①新型コロナウイルス感染拡大を防ぐため、福祉会館事務所へセルフレジを設置することにより対人接触機会を減少させる。また、市民会館ホールの座席等に抗菌・抗ウイルス化コーティング等を行うことにより、感染拡大防止を図る。 ②③ ・福祉会館事務所セルフレジ1台 2,483千円 ・市民会館ホール抗菌・抗ウイルス化コーティング委託料 2,552千円 ・福祉会館感染拡大防止消耗品 66千円 （多用途洗剤39本・ペーパータオル75枚×38箱） ④市	③-I-3. 感染防止策の徹底	R4.9	R5.3	5,101		2,551			2,550	文化芸術課	
47	単	生活応援商品券事業	①新型コロナウイルス感染症が長期化する中、エネルギー・食料品価格等の物価高騰など経済的な影響を受けている市民に向け、市内商店で使える商品券（生活応援商品券）を各世帯一律5,000円分配布し、生活支援及び地域における消費喚起を図る。 ②③ ・生活応援商品券発行に係る委託経費 292,168千円 （商品券封入発送業務委託料27,695千円、商品券印刷換金業務委託料264,473千円） ・生活応援商品券発行に係る事務経費 4,927千円 （会計年度任用職員報酬等2名分1,070千円、職員手当等792千円、その他通信運搬費等事務費3,065千円） （歳入・その他） ・雇用保険料本人負担分 4千円 ④市内世帯	④-IV. コロナ禍において物価高騰等に直面する生活困窮者等への支援	R4.10	R5.3	297,095		217,154			79,941	産業振興課	
48	単	給食費等の負担軽減事業（R4市10月臨時会分）	①コロナ禍において食材の価格が高騰するなか、保育所等・市立小中学校における給食費への価格転嫁について、新型コロナウイルス感染症により経済的な影響を受けている保護者の負担増大を防ぐため、食材費高騰の相当額を措置する。 ②③ ・民間保育施設等31施設 1,676千円 （民間保育園等食料費補助金） ・公立保育所5所 507千円（賄材料費） ・自校式小学校8校 1,577千円（賄材料費） ・自校式中学校4校 864千円（賄材料費） ・給食センター 小学校6校 中学校2校 1,061千円（賄材料費） ※公立施設の教職員分は対象から除く ④保護者	④-IV. コロナ禍において物価高騰等に直面する生活困窮者等への支援	R4.10	R5.3	5,685		4,264			1,421	子育て支援課 保健給食課	
49	単	民間保育園等物価高騰対策支援金	①新型コロナウイルス感染症が長期化する中、エネルギー・食料品価格等の物価高騰など経済的な影響を受けている民間保育施設等（市内30施設）を運営する事業者に対し、児童の定員数や通園バスの有無に応じて支援金を交付することにより、施設運営の維持を支援する。 ②③ ・民間保育園等物価高騰対策支援金 15,792千円 【光熱水費補助】15,312千円 定員20人未満：一律10万円×6施設＝600千円 定員20人以上：1,000円×定員数6か月×24施設＝14,712千円 【通園バスガソリン代補助】480千円 40,000円×12施設＝480千円 ④市内民間保育施設等	④-I. 原油価格高騰対策	R4.10	R5.3	15,792		11,844			3,948	子育て支援課	
50	単	福祉施設等物価高騰対策支援金（R4市10月臨時会分）	①新型コロナウイルス感染症が長期化する中、エネルギー・食料品価格等の物価高騰など経済的な影響を受けている指定訪問介護サービス、障害者居宅介護サービス等を提供している事業者に対し、支援金を交付することにより、施設運営の維持を支援する。 ②③ ・指定訪問介護事業所等物価高騰対策支援金 4,080千円 訪問系サービス事業所(45施設) :70,000円×45施設＝3,150千円 居宅介護支援事業所(31施設) :30,000円×31施設＝930千円 通所系施設(61施設):100,000円×61施設＝6,100千円 ・障害者居宅介護事業所等物価高騰対策支援金 510千円 障害者居宅介護支援事業所(3施設) :70,000円×3施設＝210千円 指定特定相談支援事業所(10施設) :30,000円×10施設＝300千円 ④市内高齢者福祉施設・障害者福祉事業所等 ※No.38と同一事業	④-I. 原油価格高騰対策	R4.10	R5.3	4,590		3,443			1,147	高齢福祉課 障害福祉課	
51	単	子育て世帯応援臨時給付金事業（通常分R4市9月定例会分）	①新型コロナウイルス感染症が長期化する中、原油高・物価高騰に対する市民生活支援として、経済的な影響を受けている子育て世帯へ、18歳までの子1人あたり10,000円の給付（対象者14,006人見込）を行い、子育て世帯を支援する。 ②③ ・子育て世帯応援臨時給付金（8,900世帯 14,006人見込） （8,900世帯 14,006人見込のうち5,000人分※差はNo.38で計上） 50,000千円 （10,000円×5,000人＝50,000千円） ④市内子育て世帯	④-IV. コロナ禍において物価高騰等に直面する生活困窮者等への支援	R4.9	R5.3	50,000		47,897			2,103	臨時特別給付対策室	